

令和6年度 提言のまとめ

2040年問題への対応は、総務省「自治体戦略2040構想研究会」や「地方制度調査会の答申」が言うように「公共私」の三者の力を引き出し「三方良し」の構図を創らなければできないとしています。昨年の提言では、住民・利用者・自治体・民間企業の「四方良し」としてイギリスのPFI事業を紹介しましたが、日本でも今後20年の指定管理者制度を考えたとき自治体と指定管理者がウィンウィンの関係になっていなければ成立しません。

施設の統廃合は、人口減のなか避けて通れないのですが、進んでいないのが現状です。また、自主事業は指定管理者にとってもともと利益幅が少ないなかで、人件費や物価高騰、光熱水費の高騰を踏まえると生き残り策の一つと考えている指定管理者もいます。

2040年問題への対応を考えたとき、2015年297,547人から2023年305,404人とその間で人口が増えた自治体があります。昨年の提言でも学校施設の包括委託ですぐやる巡回修繕を実施していると報告した明石市です。人口だけでなく出生率も税収も上がっているそうです。その基盤は、京都市の自主事業にも記載されている子ども食堂だそうです。全小学校区域にあるそうです。資金支援だけでなく市の職員もボランティアとして参加しているそうです。その活動が市民の支持を得て冒頭の避けて通れないとした人口減を阻止していると思います。また、2014年に消滅可能性のある自治体とされた自治体が2024年の報告から消えました。2014年に消滅可能性のある自治体とされ話題となった豊島区です。区では池袋駅前からの道の一部を改修しテラスやイベントの小広場として開放や学校のグラウンドを改装し若い子育て家族の憩いの場にする努力などで、若い世代の移住者を増やし、消滅可能性のある自治体からの脱却をはかりました。

今後20年の指定管理制度を考えると示唆に富んでいると思います。

自治体は、指定管理者との間にある「壁」を意識して回避するとともに施設の維持管理を主眼にするのではなく、施設の魅力を引き出す方策を指定管理者と模索してみてもうどうでしょうか。また、指定管理者は、地域の課題や2040年問題への挑戦を決意するとともに自主事業として一歩挑戦を始めて見てはどうでしょうか。

1 自主事業を突破口に指定管理制度のさらなる発展を

施設設置目的の範囲内・範囲外などの縛りや一団体としての自主事業の位置づけから自治体と指定管理者とのウィンウィンの関係のうえで施設の設置目的を妨げない範囲での「利用者の利便向上の自主事業」と「地域の課題を担う自主事業」その可能性を追求してはどうでしょうか。

2 新たな魅力ある施設を目指して

自治体は、施設の統廃合を撤退戦と意識するのではなく、統廃合も視野に入れ民間の力を活かしながら施設の魅力を引き出し、住民が住んでみたいと思わせる公の施設を一つでも地域に残し、また、新たに複合化した施設をつくり住民の誇りとなる自治体を目指してください。

3 指定管理者は、まちづくり、地域の活性化の戦士を目指して

指定管理者は、積極的に企画力や運営力を発揮して、自主事業を提案、実行して施設の魅力づくりだけでなく施設を拠点に地域の企業等を巻き込みまちの活性化の先頭に立つ覚悟を持ってください。